

[研究論文]

混住化地域の近隣関係における互酬性

— 福井市の事例から —

塚本 利幸¹⁾・小林 明子¹⁾・酒井 美和²⁾

1. はじめに

本稿の目的は大きく分けて2つある。1つ目は、混住化地域の近隣関係における互酬性に注目することによって、社会関係資本論にどのような展望が拓けるかを検討することである。2つ目は、混住化地域である福井市で実施されたアンケート調査のデータの分析から、近隣関係における互酬性の実態を明らかにし、社会的な弱者に対する災害時の初動的な援助の在り方についての示唆を引き出すことである。

2. 社会関係資本論と互酬性

社会学や経済学、政治学といった領域で、近年、社会関係資本 (Social capital) の考え方が注目を集めている。

社会関係資本の定義は様ではなく、論者によって強調されるポイントは異なるが、ロバート・パットナムによる代表的な定義である「協調行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークなどの社会的仕組みの特徴」(Putnam,1993,p167) に見られるように、信頼、互酬性などの規範、個人や企業などの間の具体的なネットワークによって定義されることが多い。

パットナムは社会関係資本が豊かであることのメリットとして、1)市民による集合的問題の解決を容易にすること、2)コミュニティの円滑油となること、3)寛容で他者の不幸に共感的な性格特性の形成・維持につながること、4)目標達成を促進するのに有用な情報の流れるパイプとして機能すること、をあげている (Putnam, 2000, pp342-347)。

社会関係資本が豊かな社会は孤立した人をつくらない包容力のある社会になると考えられ、地域コミュニティの一体感の醸成や犯罪の抑止が社会関係資本の効果として指摘されている。大規模な自然災害の発生に際しても、社会関係資本が充実していれば、治安が維持され、略奪行為などの発生が抑止され、子どもや老人、障害者といった社会的弱者に対する配慮や援助が行われやすいことが期待できる。災害時の初動的な助け合いにおいて、距離的な近接性の観点

受付日 2013. 5. 1

受理日 2013. 6. 25

所 属 1) 看護福祉学部 2) 関西福祉科学大学社会福祉学部

からも地域コミュニティ、特に、近隣との関係が鍵になる。そのため、個人間の対面的なネットワークを核として形成される住民相互の信頼関係や互酬性といったマイクロレベルでの社会関係資本を充実させておくことが重要であると考えられる。

3. 先行研究の検討

社会関係資本に関する研究には膨大な蓄積があり、論者によって社会関係資本を個人の資産として捉えるか、社会やコミュニティに帰属するものとするか等で議論が分かれる。紙幅の関係もあり、輻輳した議論について詳細なレビューを行うことは困難である。ここでは、近隣関係における社会関係資本の検討という本稿の課題に即して、必要な限りでの概観をおこないたい。

社会関係資本の構成要素となる信頼、互酬性の規範、ネットワークに関しては、さまざまな立場から検討が加えられており、いくつかの下位区分が行われている。

ネットワークに関しては、閉じたネットワークと開いたネットワークが区別される。ジェームス・コールマンは図1のような概念図を提示し、ネットワークが閉じているほうが互酬性の規範が貫徹しやすいと論じている(Coleman, 1988)。

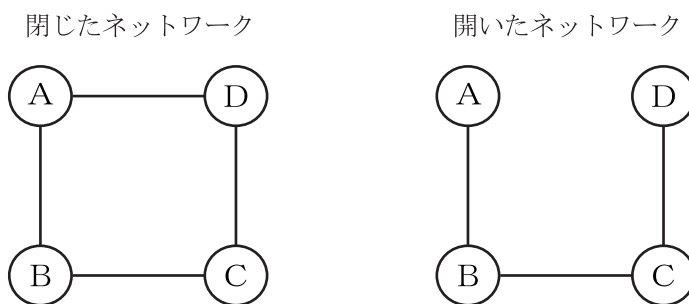


図1 閉じたネットワークと開いたネットワーク

出所：Coleman「人的資本の形成における社会関係資本」より筆者作成

ネットワークに関しては、さらに、異質なものの同士を結びつける

ブリッジング（橋渡し型）と、同質的なもの同士が結びつくボンディング（結束型）を区別するのが一般的である。パットナムは、ブリッジング、ボンディングの特徴として、それぞれ、1)内向きの指向を持ち、排他的なアイデンティティと等質な集団を強化していくこと、2)外向きで、さまざまな社会的亀裂をまたいで人々を包摂していくこと、を指摘し、その例として、少数民族集団における密接なネットワークと公民権運動をあげている (Putnam, 2000, p20)。

ブリッジング／ボンディングの類型に関しては、選択的なネットワークで構成される NPO 活動などが前者の、非選択的なネットワーク（地縁）で構成される地域コミュニティなどが後者の、それぞれ典型例として扱われることが多い。こうした議論の背景として、社会関係資本に関する議論が蓄積されてきた欧米社会において、居住地に関して人種や社会階層によるセグリゲーションが進んでいることを指摘することができる。福井市のような内からの混住化が進

んだ地域の場合、価値観の共有を核として形成される選択縁型の組織に対して、たまたまそこに住み合わせたという偶然性を核に形成される地縁型の組織の方が、構成員の同質性が高いとは必ずしもいえないように思われる¹⁾。

混住化とは、「従来農家を中心として構成されてきた“ムラ”が、高度経済成長期以降、主として就業構造の変動と人口移動による急激な成員の変化によって、従来の村落社会の構造的枠組みが変容」(徳野, 2002, p 227) していく過程である。混住化の要因として、農村に内在するものと外部からもたらされるものを区別することができる。前者は兼業化と離農の増加により、従来から農村に住んできた住民の就労形態が多様化し、それに伴って、生活様式も多様化、都市化していくこと指し、内からの混住化と呼ばれる。後者は都市的な生活様式を持つ住民の農村への転入を意味し、外からの混住化と呼ばれる。ベットタウン化に伴う大都市近郊の農村への人口流入などが、その典型例である。福井市をはじめとする地方都市のほとんどでは、流入人口の大部分は、大都市圏からのものではない。生活様式としてのアーバンイズムは外部から持ち込まれたというより、兼業化や離農の増加に伴い、職業、学歴、収入などの社会階層に関わる要因が多様化したことで、もたらされると考えられる。大都市圏からの人口流入によって形成されるニュータウンの場合、地価などを媒介として、社会階層によるセグレーションを伴いがちである。これに対して、内からの混住化の場合、生活様式や価値観の多様化はモザイク状に進展していくと考えられる。

信頼に関しては、特定の個人や組織に対する信頼（特定化信頼）と不特定多数の他人に対する信頼（一般的信頼）を区別することができる。前者は、自分が相手に何らかの利益を供与した場合、将来その見返りがどの程度期待できるかという確率としてとらえられるため戦略的信頼（strategic trust）とも呼ばれる。これに対して、不特定多数の他人、言い換えれば社会全般に対する信頼は道徳主義的信頼（moralistic trust）と呼ばれる（Uslaner, 2002）。アンケート調査の分析結果からも、一般的信頼と特定化信頼との相関は低いことが知られており、両者は別々のものである可能性が高いといわれている（稲葉, 2011）。例えば、治安が悪化した社会では、一般的信頼は低くなるであろうが、犯罪や暴力から身を守る必要性から仲間内での結束が強化され、特定化信頼は高くなることが予想される。

互酬性の規範に関しても、信頼と同様に、社会全般に対する一般的互酬性と特定の人や組織に対する特定化互酬性が区別できる（Warren, 2001）。お土産をいただいたお返しとして、自分が旅行に行った際に、お土産を渡すのが特定化互酬性であり、献血や募金のような活動が一般的互酬性に当たる。そこでは、直接的な見返りが期待されているわけではなく、持ちつ持たれつの関係の中で、間接的な形で報われることがあればよしとする「情けは人の為ならず」といった論理が働いている。

日本における社会関係資本論の代表的な論者である稲葉は、社会関係資本に関して、一般的

信頼に連なるネットワークと互酬性、特定化信頼に連なるネットワークと互酬性の2種類が区別できるとした上で、信頼とネットワークの関係について、「閉じたネットワークはどうしても閉鎖的になり、特定化信頼を醸成するという関係が考えられる。つまり、「閉じたネットワーク→特定化信頼」という因果関係である。一方、一般的信頼は、むしろ格差や教育などの外生的な要因の影響を受け、ネットワークとの関係でいえば、「一般的信頼→開いたネットワーク」という逆の因果関係が考えられる」(稲葉, 2011, p 39) と述べ、図2を提示している。

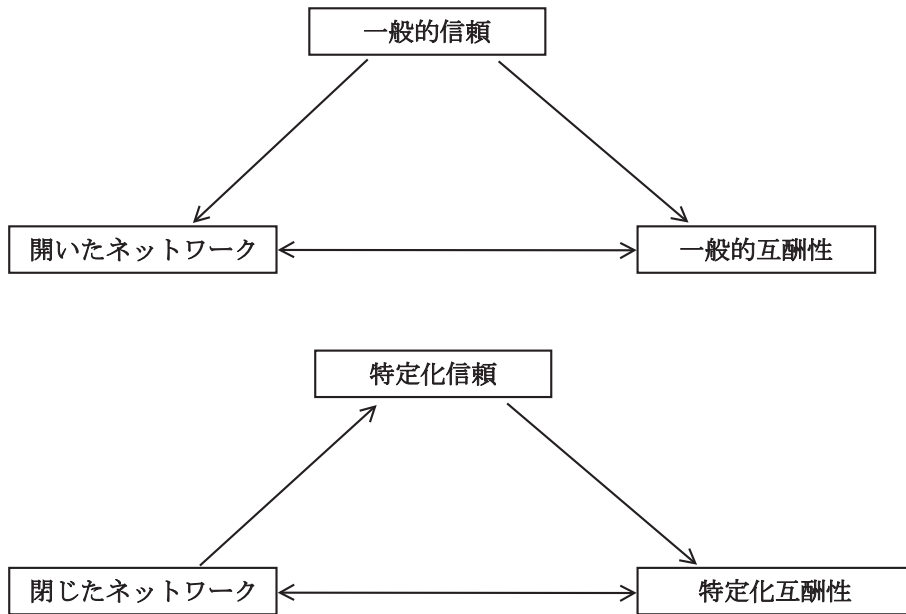


図2 社会関係資本の2つの三角形

出所：稲葉「ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ」から著作作成

社会関係資本論の文脈では、ネットワークや信頼に関して、さまざまな角度からの分析や議論が蓄積されてきたのに対して、互酬性に関しては、規範が存在することの重要性は指摘されるものの、互酬的な相互作用の内実についての踏み込んだ議論はあまり見られない。

互酬性に関する研究は、M. モースの『贈与論』(1924) を嚆矢として、社会学の領域で進められており、互酬性の規範のはらむ独特の曖昧さが注目されてきた。A・W. グールドナーによれば、社会的相互作用は原則として、親切にしてくれた人に対しては親切にしなければならない、恩のある人を裏切ってはならないといった互酬性の規範 (norm of reciprocity) によって支えられているとされる。こうした観点からは、社会的相互作用の過程を社会的な交換の過程であるとみなすことができる。

互酬性の規範は、人びとを拘束して、1)社会的交換を等価交換に近づけるように要求してくるが、その一方において、2)等価といっても、おおよその等価 (rough-equivalent) でなけ

ればならないと要求してくるものでもある。旅行のお土産をいただいた（贈与された）ときに、その値段を尋ねて、すぐにその金額を渡したのでは、好意を受け取ったことにはならない。自分が旅行に行った際に、それに見合ったお土産を送り返すこと（反対贈与）によって、バランスをとらなければならない。贈与に対する反対贈与には、時間的な遅延が伴うとともに、当事者同士が合意した等価性の基準がなく、契約的な責務も存在しない。こうした意味で、市場における経済的交換とは異なっている。互酬性の規範は、完全な決済（バランスの成立）を禁ずることを通して、人びとを互いに「負債のある状態」にとどめ、借りが返済されたのかどうか、あるいは、長期的に見てどちらが借りをつくっているかを曖昧にする。互酬性は、短期的には相手の利益になるようにという利他主義に基づいているが、長期的には自分に利益が返ってくるだろうという利己主義に基づいており、利他と利己を調和する機能を持つと考えられる。

先行研究の検討から、近隣関係における社会関係資本の構成要素として、閉じたネットワーク、特定化信頼、特定化互酬性に注目すべきことが明らかになった。

社会関係資本に関する議論が社会科学の諸領域に大きなインパクトを与えた理由の一つとして、具体的で測定可能な変数を提供し、サーベイと統計データに基づく実証的研究を行ってきたことがあげられる。次に、コミュニティレベルにおける社会関係資本の計測方法について検討していきたい。

日本における大規模な社会関係資本に関する調査としては、内閣府が2003年と2005年に実施した都道府県レベルの比較調査があり、質問票の10の設問に対する回答ならびにその回答率と2つの統計データが変数として利用されている。具体的には、①近所つきあいの程度、②つきあっている人の人数、③友人・知人との職場外でのつきあいの頻度、④親戚とのつきあいの程度、⑤スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況、⑥一般的に人は信頼できると思うか、⑦近所の人々への信頼度、⑧友人・知人への信頼度、⑨親戚への信頼度、⑩地縁的活動への参加状況、⑪ボランティア・NPO・市民活動への参加状況（社会生活基本調査2001年のボランティア活動行動者率）、⑫寄付の状況（2001年の人口一人あたり共同募金額）からなっている。信頼、社会参加、つきあい・社会的交流の三つの観点を総合したものであるとされるが、①～⑤がネットワーク、⑥～⑨ならびに回答率が信頼、⑩～⑫が互酬性の規範に対応していると考えられる。信頼に関しては、さらに、⑥と回答率を一般的信頼、⑦～⑨を特定化信頼に下位区分することができる。これに対して、互酬性の規範に関しては、すべて一般的互酬性を測定する項目になっており、個人ベースで測定されているものは1つに過ぎない。

パットナムが『孤独なボウリング』でおこなったアメリカの州別社会関係資本の測定に用いた14の指標には、「友人を家庭で歓待した回数」といった特定化互酬性に関する項目が含まれているが、こうした例外を別にすれば、特定化互酬性に関する測定は重視されてこなかったと言わざるを得ない²⁾。

4. 混住化地域における近隣関係の特徴

稲葉は上述の社会関係資本の2つの三角形（図2）に象徴されるように、2つのサイクルを独立したものと捉え、相互の影響関係については考慮していない。2つのサイクルをつなぐ可能性が想定されない理由として、社会関係資本論における互酬性の位置づけの低さがあるように思われる。ここでは、混住化地域での近隣関係における互酬性に注目することによって、特定化信頼と一般的信頼を架橋する可能性が拓かれることを示しておきたい。

地域コミュニティは、友人や知人、アソシエーション型の組織に比べれば選択性が低く（隣に住み合わせた住人が気に入らないからといって、簡単には引っ越せない）、そうした意味で、閉じたネットワークを形成しているといえる。福井市のような混住地域では、地域住民の社会階層（学歴や職業、収入など）や家族構成は一様ではなく、構成員の同質性は高くなく、そうした意味で、異質なもの同士を結び付けるブリッジングの機能を果たしていると考えられる。混住化地域における近隣関係の特徴を、ネットワークの選択性の低さとブリッジング（構成員の多様性）の組み合わせとして把握することができる。

ネットワークの選択性の高さ、構成メンバーの同質性／異質性という観点からは、4種類の組み合わせが可能である。比較のために他の組み合わせについても類型化をおこない、その特徴について検討してみたい。選択性、同質性がともに高いネットワークとしては、親しい友人関係が考えられる。選択性が低く、同質性が高いネットワークとしては、親戚関係を想定することができる。NPO 組織などにおける人間関係は、選択性が高く、同質性が低いとされる。同質性が高いもの同士の間で成立する特定化互酬性は、自分とバックグラウンドを異にする他者への信頼にはつながりにくいと考えられる。これに対して、選択性が高い人間関係における互酬性は安定性が乏しいという特徴を持つ。こうした特徴をまとめたものが表1であり、異なるバックグラウンドを持つもの同士の間で、安定した特定化互酬性が成立しうるのは、選択性・同質性がともに低いパターンに限られることが分かる。

表1 ネットワークの選択性と構成メンバーの特徴による4類型

	ネットワークの 選択性	構成メンバーの 特徴	互酬関係の安定性	バックグラウンドを 異にする他者への信頼
混住化地域における近隣関係	低	異質的	○	○
親戚関係	低	同質的	○	×
友人関係	高	同質的	×	×
NPO 組織などでの人間関係	高	異質的	×	○

安定した特定化互酬性の成立は、特定化信頼の形成につながると考えられる。親族集団や少数民族集団のように同質性が高く、バックグラウンドを共有するもの同士に特定化信頼が構築されたとしても、不特定多数の他者への信頼である一般的信頼につながるとは限らない。これに対して、同質性が低く、バックグラウンドを共有しないもの同士の特定化信頼は、一般化信頼を醸成する揺籃として機能することが期待できる。混住化地域において近隣交際が活発であれば、「同質性が低い集団における閉じたネットワーク → 特定化互酬性 → 特定化信頼 → 一般的信頼」といった経路を通して、一般的信頼が醸成される可能性が拓かれることになる。

以下では、福井市で実施されたアンケート調査のデータの分析を通して、混住化地域の近隣関係における互酬性の実態について明らかにしていきたい。

5. アンケート調査の概要と分析の方法

1) 調査の概要

福井市は、20歳以上の福井市民から無作為抽出した2000人を対象とする「第2次福井市地域福祉計画策定における調査」を2011年3月に郵送法で実施した。有効回収数は1016件（回収率50.8%）であった。筆者らは、調査票の内容の検討に関わるとともに、「地域社会開発研究会」としてデータの入力・分析、集計結果の作成について委託を受けた。回答者の基本属性についてまとめたものが表2である。

表2 回答者の基本属性

項目	カテゴリー	%
性別 (N=997)	男性	47.4
	女性	52.6
年齢 (N=999)	20～29歳	9.0
	30～39歳	14.4
	40～49歳	15.4
	50～59歳	17.7
	60～69歳	22.3
	70～79歳	14.5
	80歳以上	6.6
職業 (N=996)	会社員	27.7
	公務員・団体職員	8.3
	自営業	9.9
	農林漁業	2.0
	パート・アルバイト	12.6
	学生	0.7
	家事専業	14.8
	現在は働いていない	19.8
	その他	4.2

2) 分析の方法

今回の調査では、「近所の方に支えられた（助けられた）経験の有無」および「支えられた（助けられた）内容」、「近所付き合いの程度」、「近所の困っている世帯にしたい手助けの程度」、「他人の手助けの必要の有無」、「日常生活が不自由になったときに、近所の方にして欲しいこと」について尋ねている。まず、これらの5つの質問について集計し、基本属性（性別と年代）との関係を検討する。次に、これらの変数の相互関係の分析を通して、ネットワーク（近隣関

係におけるネットワークの強度)と互酬性(被贈与に関する経験と意向、および反対贈与に関する意向)の実態について明らかにしていきたい。

6. 5つの変数の集計結果と基本属性との関係

1) 近所の方に支えられた(助けられた)経験の有無とその内容

「近所の方に支えられた(助けられた)経験の有無」についてまとめたものが図3である。43.1%と回答者の半数近くが、近所の方から支えられた(助けられた)という形で、被贈与の経験があることが分かる。支えられた(助けられた)経験のあるものについて、その内容をまとめたものが図4である³⁾。「話し相手や相談相手」がもっとも多く39.3%で、以下、「安否確認の声かけ」(20.7%)、「子どもの一時預かり」(14.5%)と続く。気候的な条件もあり「除雪」という回答が9.6%と4番目に多い。性別との関係で見ると(図5)、若干ではあるが(10%水準で有意傾向あり)、女性にそうした経験が多く見られる。年代別の比較では(図6)、80歳以上の超高齢者層で60.3%とそうした経験が突出して多く、子育て期や親世代の介護期に当たる30歳代(46.2%)、40歳代(46.7%)、50歳代(43.1%)で4割を越える。60歳代、70歳代では20歳代と並んで3割台に留まる(5%水準で有意)。

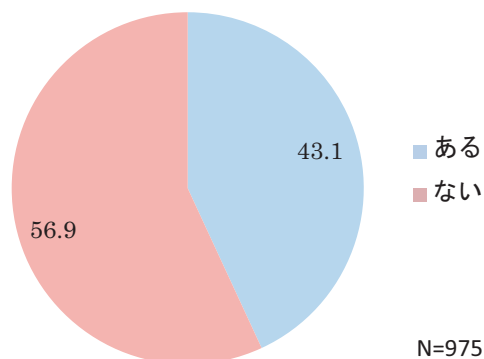


図3 近所の方に支えられた(助けられた)経験の有無

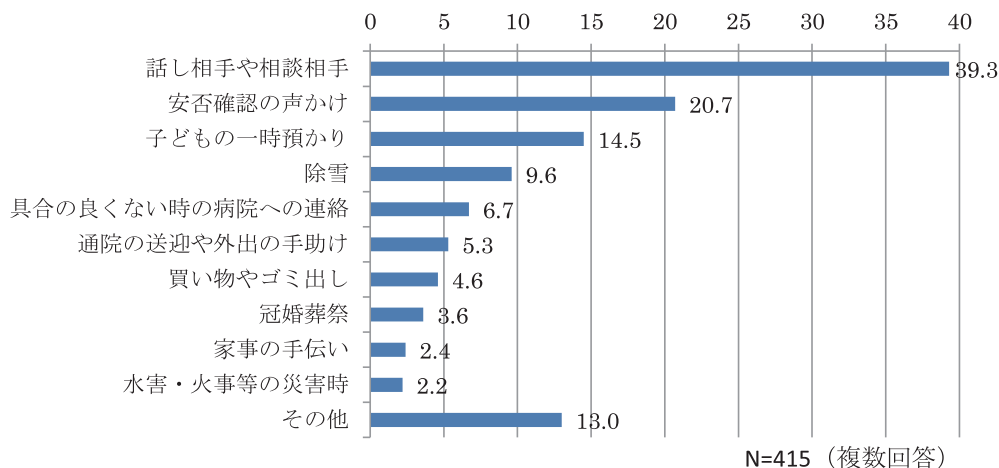


図4 近所の方に支えられた(助けられた)こと

混住化地域の近隣関係における互酬性

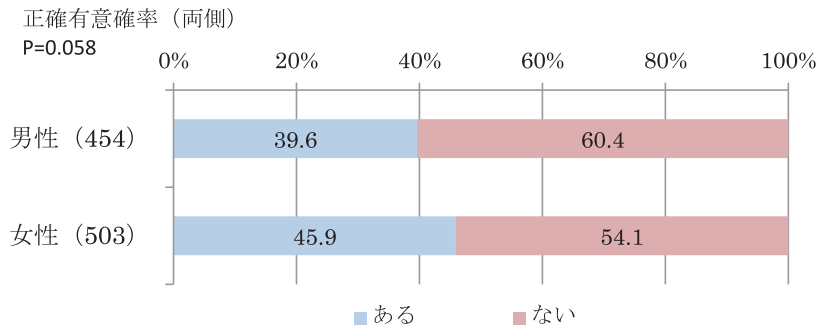


図5 性別×支えられた（助けられた）経験の有無

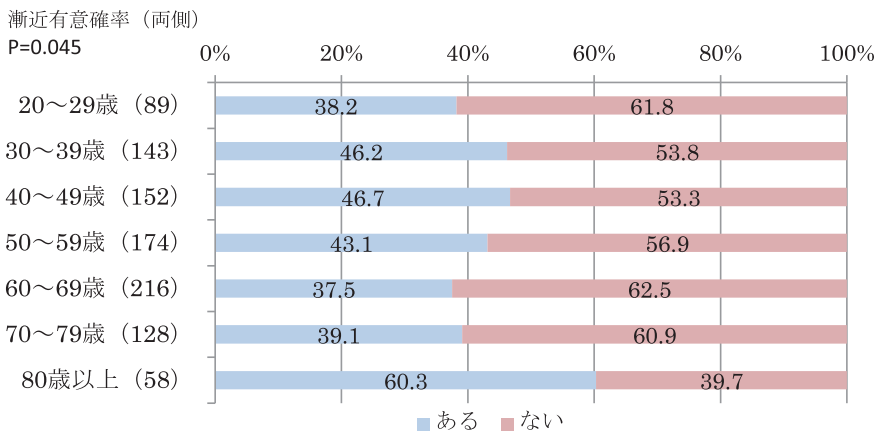


図6 年代×支えられた（助けられた）経験の有無

2) 近所付き合いの程度

どの程度の近所付き合いを望ましいと考えるかについて、NHK放送文化研究所が5年ごとに実施している「日本人の意識調査」に調査項目があり、経年変化をたどることができる⁴⁾。「なにかにつけ相談したり、助け合えるようなつきあい」(全面的つきあい)、「あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい」(部分的つきあい)、「会ったときに、あいさつする程度のつきあい」(形式的つきあい)の3段階で尋ねられている。結果をまとめたものが、表3である。全面的つきあいを望ましいと考えるものの割合は34.5%から19.4%に低下している。これに対して、形式的なつきあいを望ましいと考えるものの割合は15.1%から25.6%へと増加している。

表3 望ましいと考えられる近隣とのつきあい方の変化

	1973年	1978年	1983年	1988年	1993年	1998年	2003年	2008年
形式的つきあい	15.1	15.1	19.6	19.2	19.8	23.2	25.2	25.6
部分的つきあい	49.8	52.5	47.5	53.4	54.2	53.3	54.0	53.7
全面的つきあい	34.5	31.9	32.4	26.8	24.9	22.8	19.6	19.4

人びとが求める地域のつながりが、深いものから浅いものへと変化してきていることがうかがえる。

今回の調査では近所付き合いの程度について、「困っているときには、何でも相談して助け合っている」、「何でも相談できるとまではいかないが、内容によっては相談し助け合っている」、「よく世間話をする」、「たまに立ち話をする」、「会えばあいさつをかわすだけ」、「ほとんど付き合いがない」の6段階で尋ねている。結果をまとめたものが図7である。

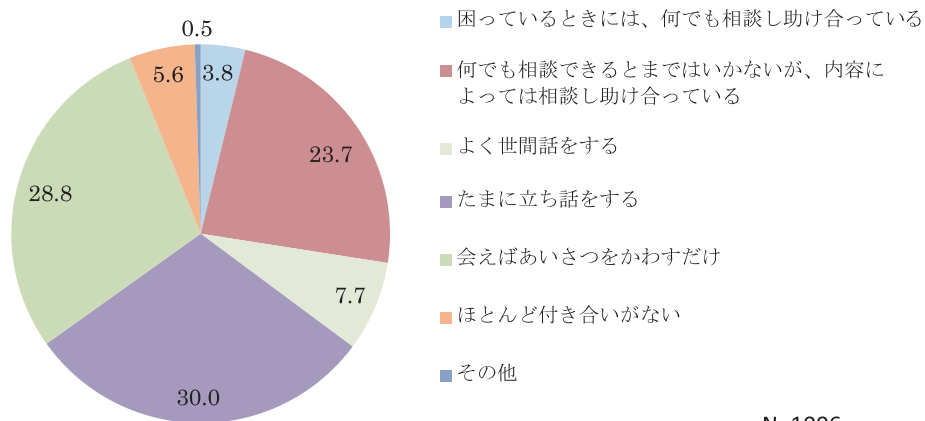


図7 近所付き合いの程度

地域のつながりを明らかにすることを目的として実施された全国規模の社会調査としては、内閣府による「平成18年度国民生活選好度調査」がある⁵⁾。近所付き合いの程度（3段階）ごとにその人数を尋ねている。結果をまとめたものが図8である。生活面で協力し合う人がいないという回答が65%を越えている。

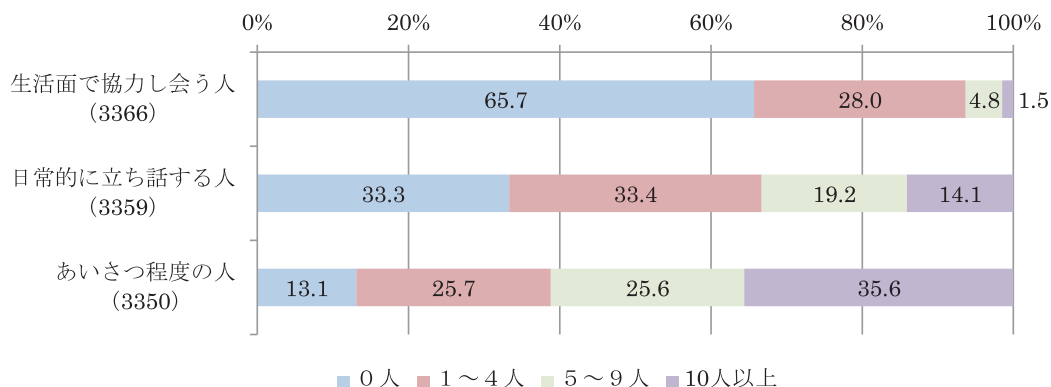


図8 近所付き合いの程度とその人数

内閣府「平成18年度国民生活選好度調査」より作成

質問の仕方や回答の形式が異なるため単純な比較はできないが、福井市における近所付き合いの在り方は、全般的にみれば、全国平均並であると考えてよさそうである。

福井市で実施した調査について、近所付き合いの程度を高、中、低の3段階にまとめ直したものと性別、年代との関係についてみると、性別による違いはみられず（図9）、年代については、年代が高くなるに従って付き合いの程度が高いものの割合が増加し、低いものの割合が減少する傾向が認められる（図10）。

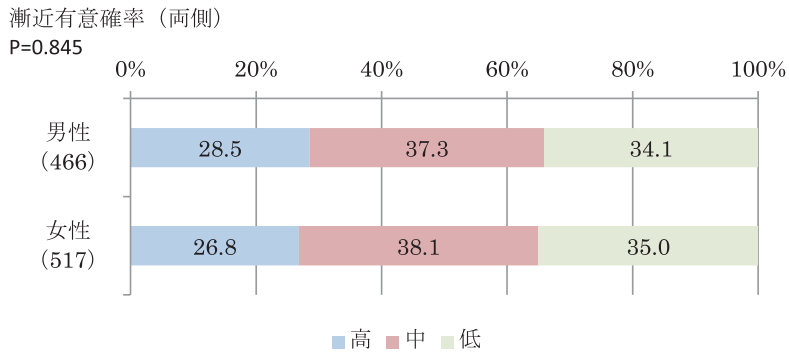


図9 性別×近所付き合いの程度（3区分）

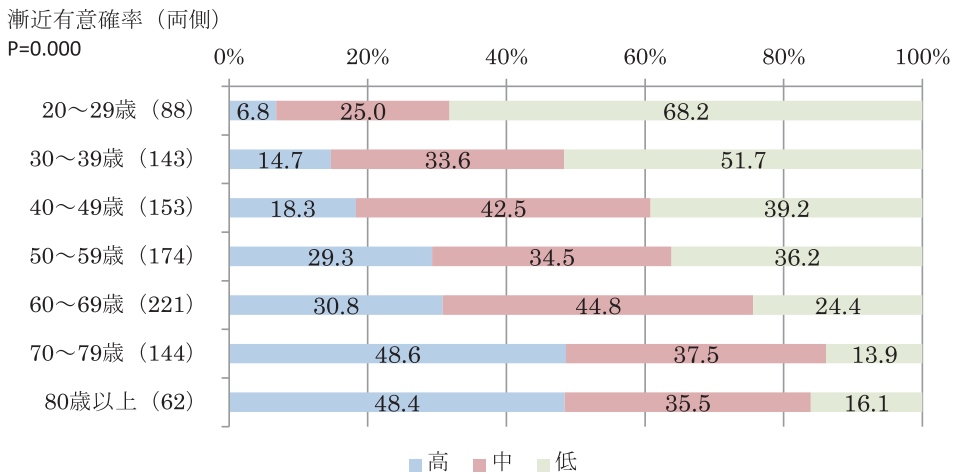


図10 年代×近所付き合いの程度（3区分）

3) 近所の困っている世帯にしたい手伝いの程度

今回の調査では、近所に、高齢者や障がい者に関することや、子育てなどで困っている世帯がいた場合の手伝いの程度について、「できる限りの手伝いをする」、「できる範囲で手伝いをする」、「ある程度は手伝いをする」、「少しくらいなら手伝いをする」、「緊急性が高い場合だけ

手伝いをする」、「手伝わない」の6段階で尋ねている。結果をまとめたものが図11である。「できる範囲で手伝いをする」という回答が52.8%と多く、これに「緊急性が強い場合だけ手伝いをする」(15.1%)、「少しくらいなら手伝いをする」(14.4%)が続く。

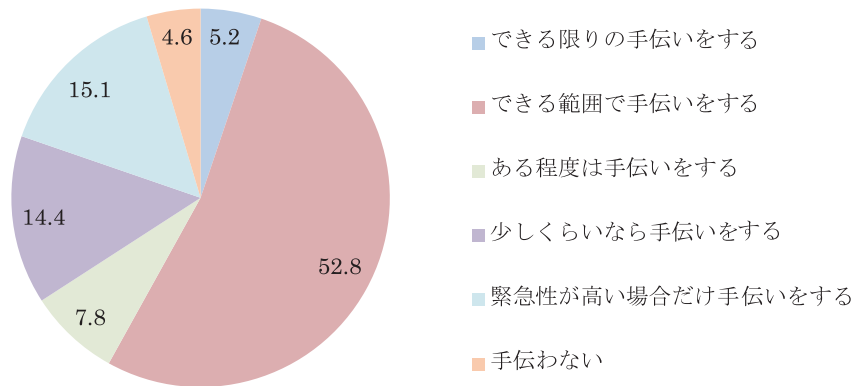


図11 困っている近所の世帯に対する手伝いの程度

手伝いの程度を、高、中、低の3段階にまとめ直したものと、性別、年代との関係についてみると、男性に比べて女性の方がしてもよいと考えている手伝いの程度が高いという傾向あり(図12)、年代による違いは小さく有意差は認められない(図13)。

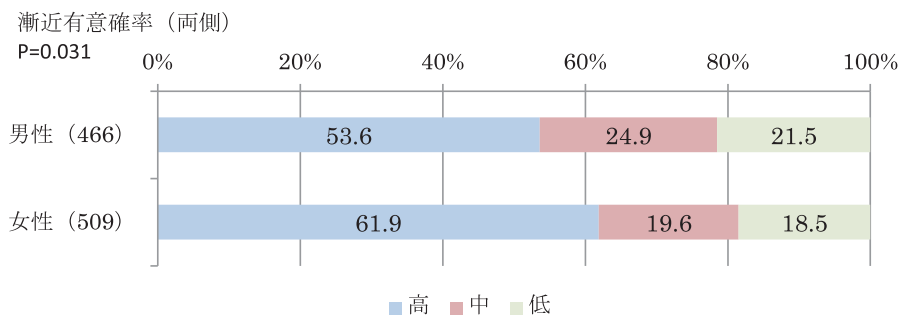


図12 性別×困っている近所の世帯への手伝いの程度 (3区分)

混住化地域の近隣関係における互酬性

漸近有意確率（両側）
P=0.355

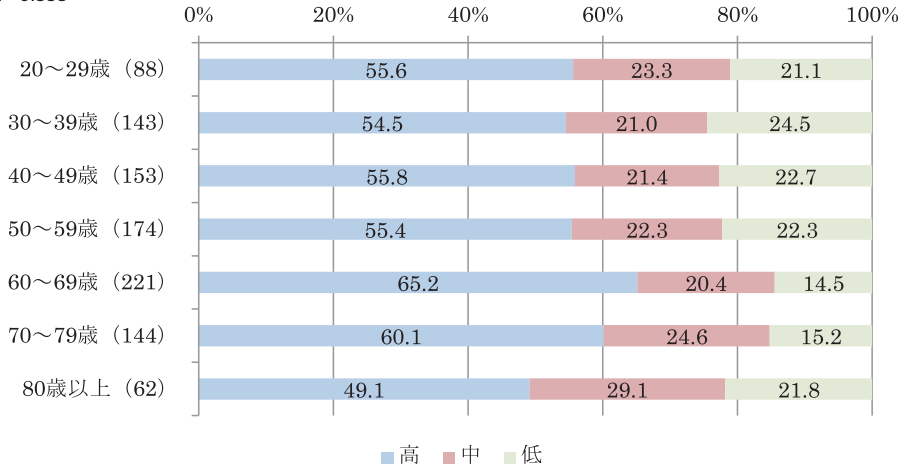


図13 年代×困っている近所の世帯への手伝いの程度（3区分）

近所付き合いの程度ではみられなかった性別による違いが、手伝いの程度では確認された。介護や育児に関して固定的な性別役割分業の考えが根強いこと、その結果としてそうした経験やスキルに関して男女差が大きいことが影響していると考えられる。年代によって近所付き合いの程度には大きな違いがみられたが、手伝いの程度に関してはほとんど差がでなかった。前者が実際の付き合いの程度（行為レベル）を尋ねた質問であったのに対して、後者が仮定に基づいて意向（意識レベル）を尋ねた質問であったことが、影響していると思われる。近所付き合いの乏しい若年層も、困りごとを抱えている近隣の世帯に一定の手伝いをしてもよいという意識を持っており、そうした意図を行為につなげる回路を整備できれば、近隣関係における互酬性の輪を広げられる可能性が高い。

4) 他人の手助けの必要の有無

アンケートでは、加齢や障がい、環境の変化などの理由で、現在、回答者やその家族に日常生活を営む上で、他人の手助けが必要なことがあるかどうかを尋ねている。回答をまとめたものが図14であり、回答者の2割程度がなんらかの手助けを必要としていることが分かる。

性別に関しては、男性よりも女性に手助けを必要としているものが多い（図15）が、1）高齢者の占める割合が男性よりも女性の方で高いこと、

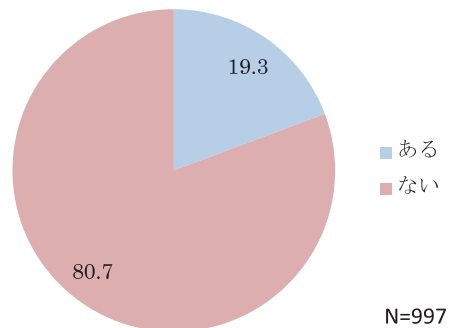


図14 他人の手助けの必要の有無

N=997

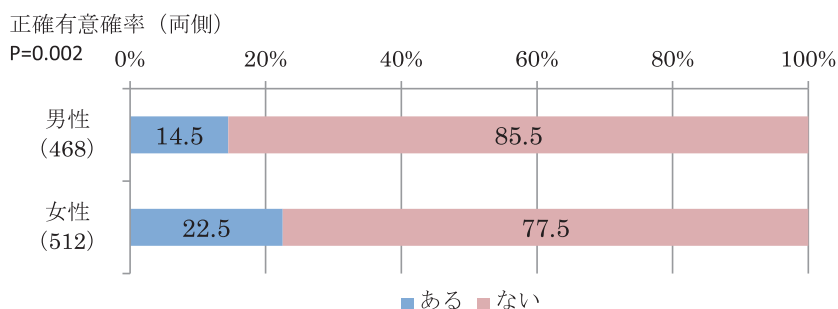


図15 性別×他人の手助けの必要の有無

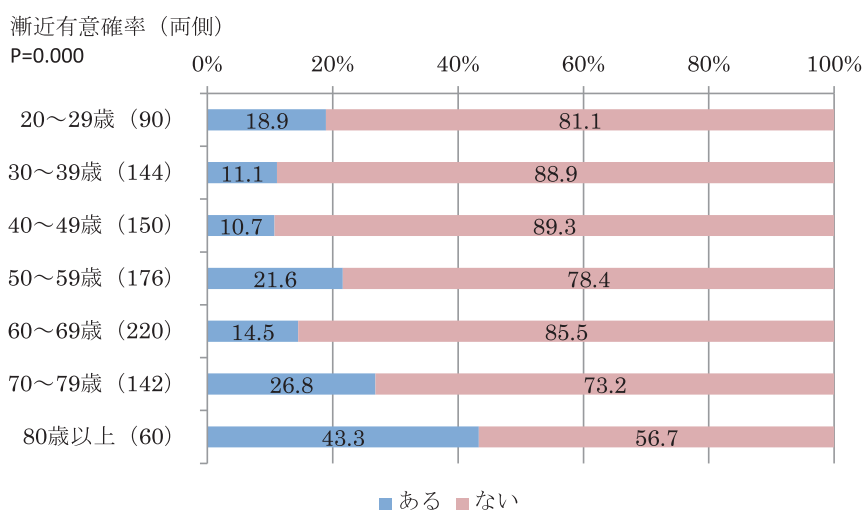


図16 年代×他人の手助けの必要の有無

2) 家族のケアを担うのは女性の方が圧倒的に多いこと、3) 収入面でも男女で差があること、などが関係していると思われる。年代に関しては、加齢による身体面での変化を反映して70歳以上の高齢者、特に80歳以上のものに手助けが必要な傾向が顕著である。これに、親世代の介護期にあたる50歳代、就業や収入、結婚、子育てなどの要因が複合しやすい20歳代が続く（図16）。

5) 日常生活が不自由になったときに、近所の方にして欲しいこと

アンケートでは、回答者や回答者の家族が高齢や病気や事故などで、日常生活が不自由になったとき、近所の方にとどのようなことをして欲しいかについて、9項目に対する複数回答（あてはまるものすべてに○）で尋ねている。結果をまとめたものが図17である。「安否確認の声かけ」が61.6%と最も多く、それに「話し相手や相談相手」(32.7%)、「買い物やゴミ出し」(32.4%)が続く。「食事の仕度や後かたづけ、掃除や洗濯の手伝い」といった日常生活に入

り込んだ援助や「子どもの一時預かり」といった小さな子どもの有無に左右される項目を選択したものは1割を切る。「特にない」という回答も14.8%みられた。

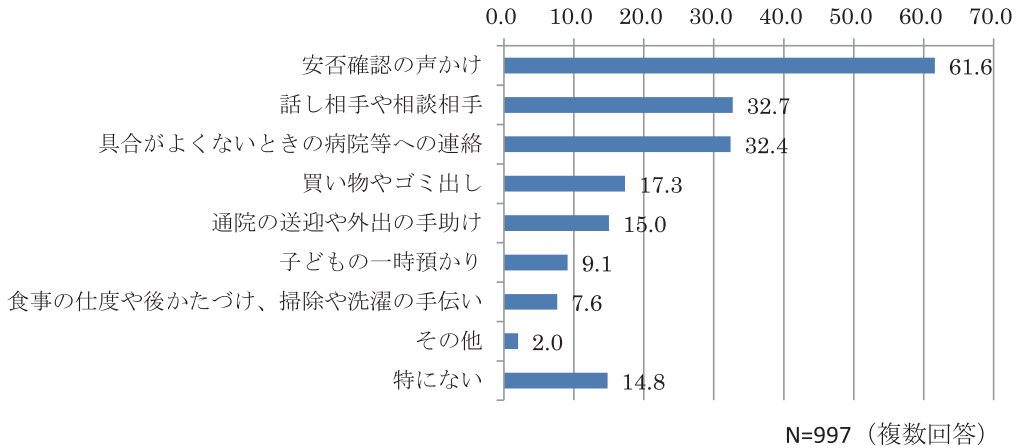


図17 日常生活が不自由になったときに、近所の方にして欲しいこと

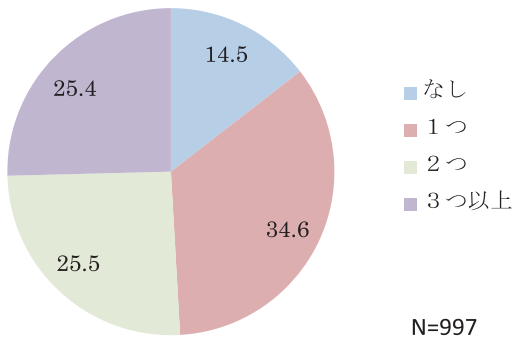


図18 日常生活が不自由になったときに、近所の方にして欲しいことの数

近所の方にして欲しいことの数についてまとめたものが図18である。1つの項目だけを選択したものが3分の1程度、2つの項目を選択したもの、3つ以上の項目を選択したものはそれぞれ4分の1程度と数にばらつきがみられる。

性別に関しては、3つ以上の項目を選択したものは女性の方に多く(図19)、年代に関しては、70歳代、80歳以上の高齢層で「特にない」を選んだものと1項目のみを選択したものを合わせると60%を越えることが注目される(図20)。他人の手助けを必要とするものは高齢者に多いという集計(図16)と、一見すると矛盾する結果となっている。高齢者が必要としている手助けが、日常生活に入り込まないと実施できないものであったり、労力的・時間的な負担の大きなものであったりするため、近所の方に頼めるレベルを超えているという判断が働いたのかもしれない。

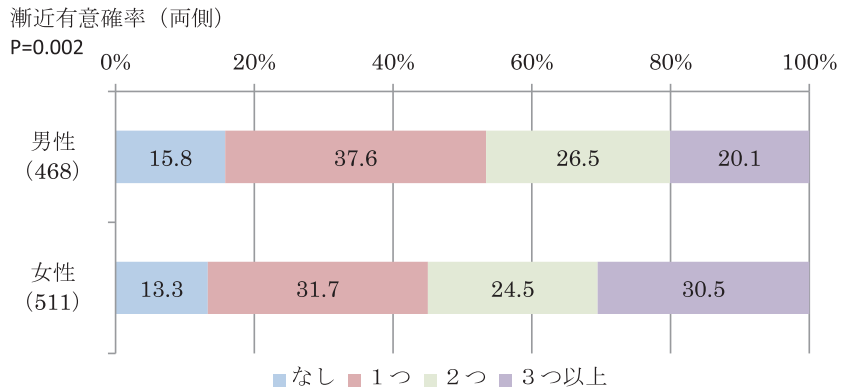


図19 性別×近所の方にして欲しいことの数

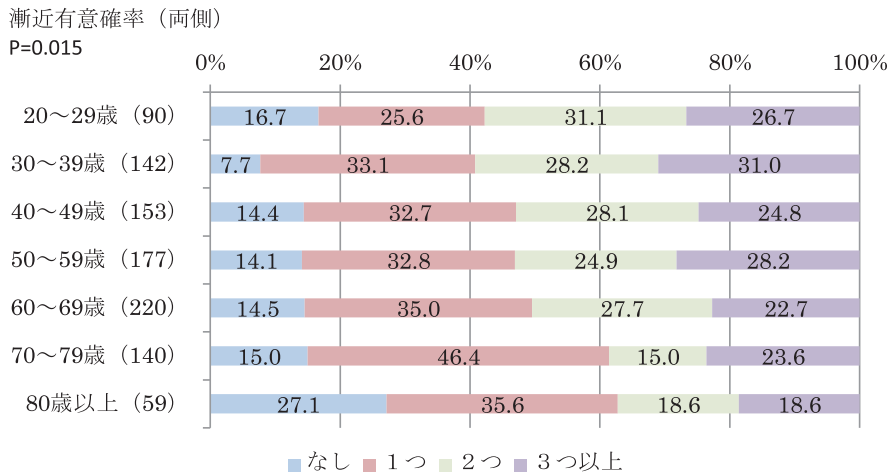


図20 年代×近所の方にして欲しいことの数

7. 近隣関係における互酬性

近隣関係の特徴として、選択性の低さと匿名性の低さをあげることができる。コールマンが指摘しているように、こうしたネットワークにおける互酬関係は安定的で、フリーライダーが発生する余地が少ないことが予想される。次に、5つの変数の相互関係の分析を通して、近隣関係における互酬性の内実について検討していきたい。

1) 近所付き合いの程度との関係

まず、近所付き合いの程度が、支えられた（助けられた）経験の有無、近所の困っている世帯への手伝いの程度、日常生活が不自由になったときに近所の方にして欲しいことの数、にど

のように影響しているかをみていきたい。

図21から明らかなように、近所付き合いの程度が高いものほど、近所の方に支えられた(助けられた)経験が多く、支援を受けやすい傾向が認められる。

困っている世帯に対する支援の意図についても、近所付き合いの程度は影響し、付き合いの程度が高いものほど、より積極的な支援をおこないたいと考える傾向がみられる(図22)。

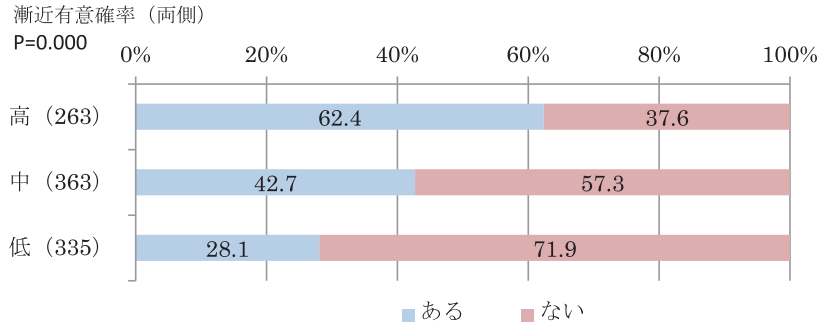


図21 近所付き合いの程度×支えられた(助けられた)経験の有無

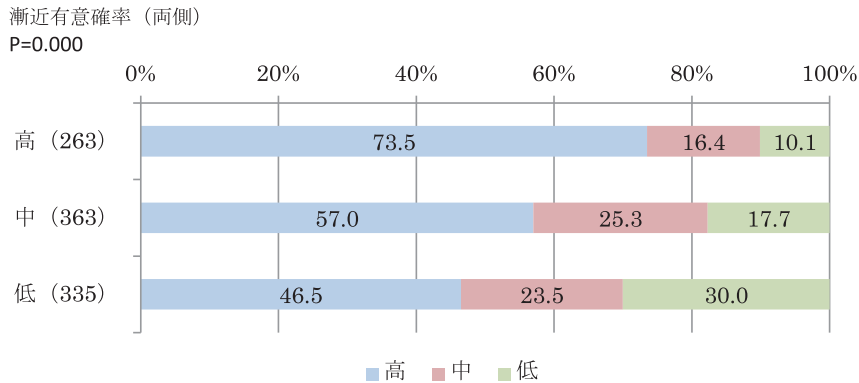


図22 近所付き合いの程度×近所の困っている世帯にしたい手助けの程度

日常生活が不自由になったときに近所の方にして欲しいことの数に関しては、近所付き合いが低いものと中程度のものは大きな違いは認められないが、付き合いの程度が高いものでは、「特になし」という回答が半減し、3つ以上の項目を選択するものが増加する(図23)。

近所付き合いの程度が高いものほど、1)実際に近所の方から支えられた(助けられた)経験を多く有しており、2)近所に困っている世帯があれば積極的に手助けをしたいという意向を持ち、3)逆に、自分の生活が不自由になった場合には多くの手助けを期待している、とまとめることができる。近隣関係におけるネットワークの緊密さは、贈与と反対贈与からなる互酬性の規範を強化し、行為レベルでも相互扶助を活性化していることがうかがえる。

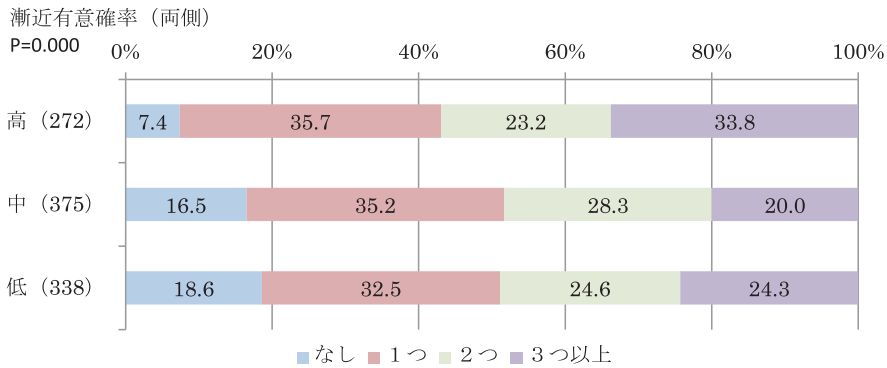


図23 近所付き合いの程度×近所の方にして欲しいことの数

2) 支えられた経験との関係

次に、近所の方に実際に支えられた（助けられた）という経験が、支援の意図や被支援への期待にどのように影響するかについて検討したい。

過去に支えられた（助けられた）経験のあるものほど、困っている世帯に対して積極的な手助けをしたいと考えており（図24）、自分の生活が不自由になった場合にして欲しいことの数も増加する傾向がある（図25）。

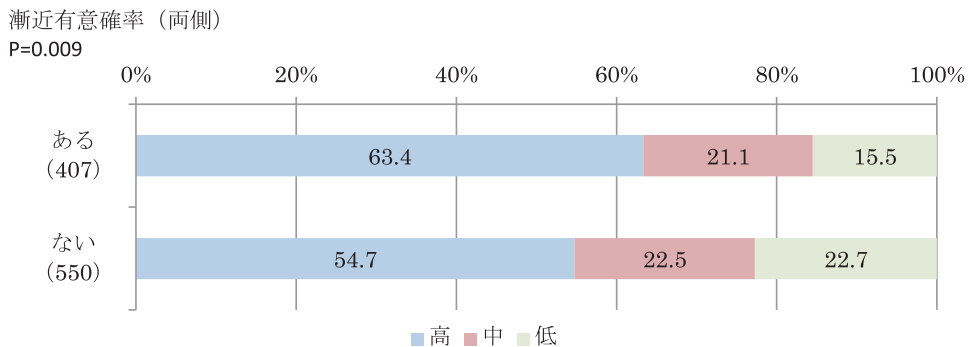


図24 支えられた（助けられた）経験の有無×困っている世帯にしたい手助けの程度

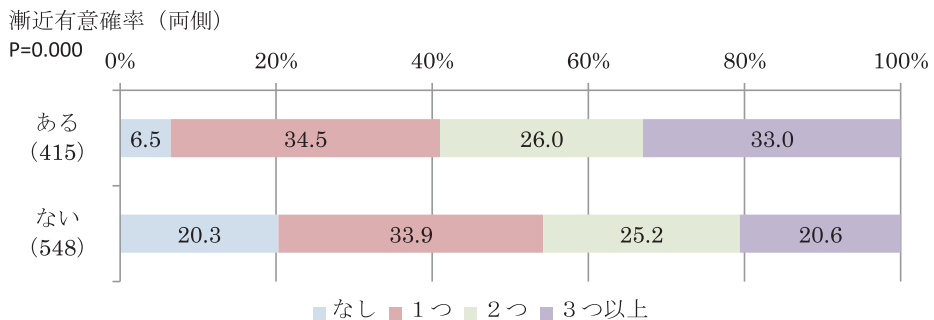


図25 支えられた（助けられた）経験の有無×近所の方にして欲しいことの数

3) したい手助けの程度として欲しいことの数との関係

近所に困っている世帯がいた場合、より積極的な手助けをしたいと考えているものほど、自分の日常生活が不自由になった場合に、より多くの手助けを期待する傾向が認められる(図26)。近隣関係における互酬性の特徴として、贈与と反対贈与のバランスを図ろうとする規範が非常に強く働いていることがうかがえ、フリーライダーが発生する余地が少ないことが確認できる。

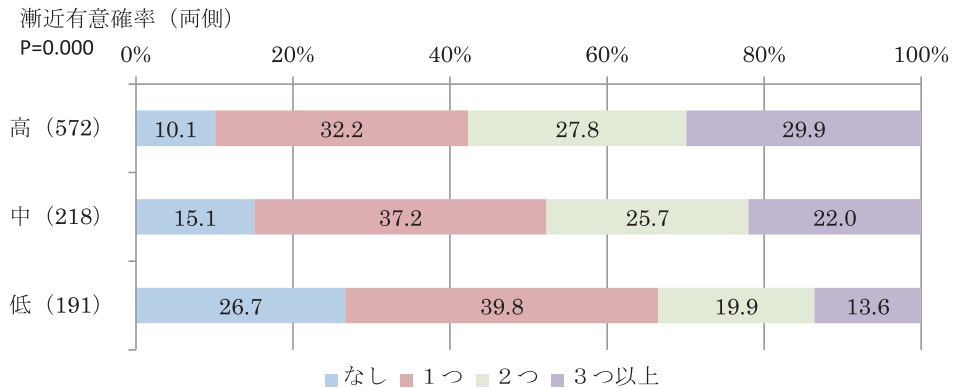


図26 困っている世帯に対する手伝いの程度×近所の方にして欲しいことの数

4) 手助けの必要の有無との関係

最後に、手助けの必要の有無との関係を検査することを通して、近隣関係における互酬関係が実際に手助けを必要とするものを包摂できているかについて検討していきたい⁶⁾。

図27にみられるように、加齢や障がい、環境の変化などの理由で、現在、回答者やその家族に日常生活を営む上で、他人の手助けが必要なことがあるものとないものを比較すると、手助けを必要とするものの方が近所の方に支えられた(助けられた)経験が有意に多い。近隣関係における扶助が、社会的弱者に比重を置く形で向けられていることがうかがえる。しかしなが

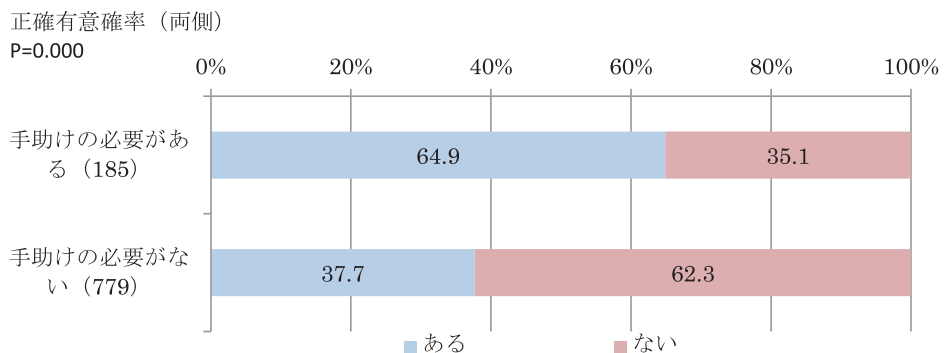


図27 他人の手助けの必要の有無×支えられた(助けられた)経験の有無

ら、他人の手助けを必要とするもののうち、近隣からのなんらかの扶助が向けられているものは64.9%にとどまり、残りの3分の1強は近隣からの支援が受けられていない。

近所付き合いが乏しいものは、他人の手助けが必要な状態に陥っても、1) 近隣住民にそのことが認知されにくい、2) 近隣にそうした情報を伝達する回路が乏しく、情報発信に関しても遠慮がちになりやすい、3) 相互扶助的な関係（特定互酬性）が構築できていないため手助けを求めにくい、などの理由で、近所付き合いを緊密におこなっているものに比べて、近隣からの支援が受けられていない可能性が高いと思われる。近所付き合いとの関係を検討していきたい。

他人の手助けの必要の有無と近所付き合いの程度をまとめたものが図28である。手助けを必要とするものに、近所付き合いの程度が高いものが多いという傾向が認められる。これは、高齢者ほど近所付き合いの程度が高く、他人の手助けを必要とするものも多いためであると思われる。また、近隣関係は長い期間をかけて形成されていくため、現状が困難なものであるからといって、急に疎遠になったりはしないということも考えられる。

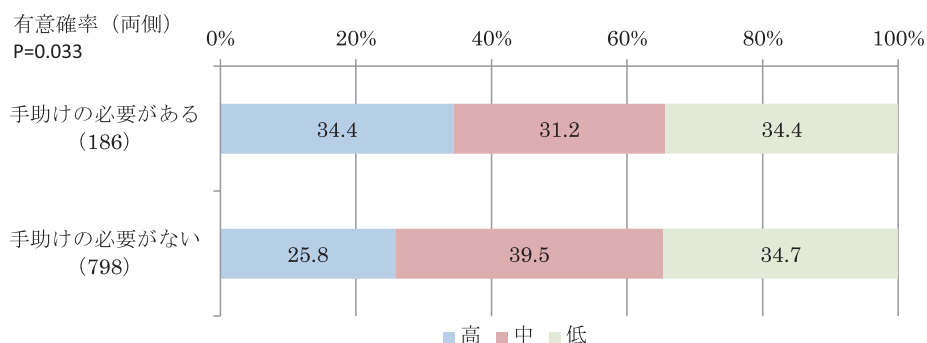


図28 他人の手助けの必要の有無×近所付き合いの程度

近所付き合いの程度ごとに、他人の手助けの必要の有無と支えられた（助けられた）経験の有無の関係をまとめたものが図29～31である。

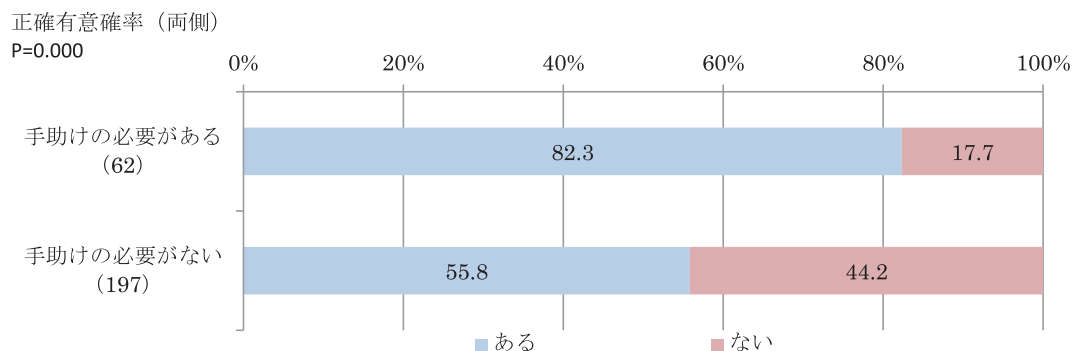


図29 他人の手助けの必要の有無×支えられた（助けられた）経験の有無【近所付き合い：高】

混住化地域の近隣関係における互酬性

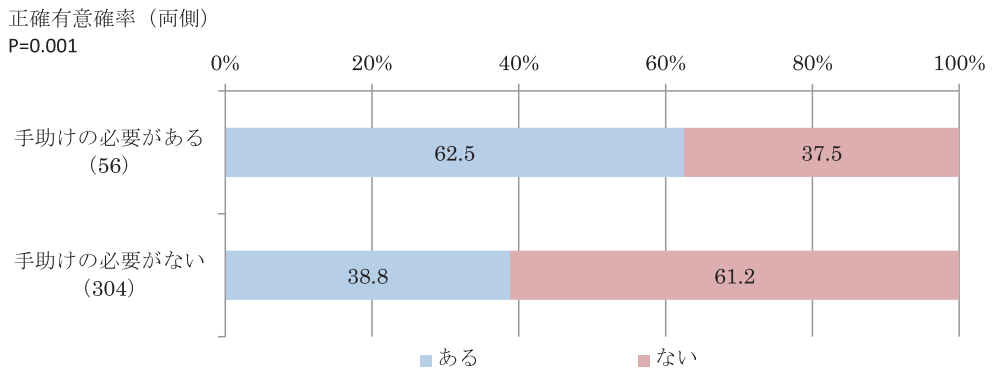


図30 他人の手助けの必要の有無×支えられた（助けられた）経験の有無【近所付き合い：中】

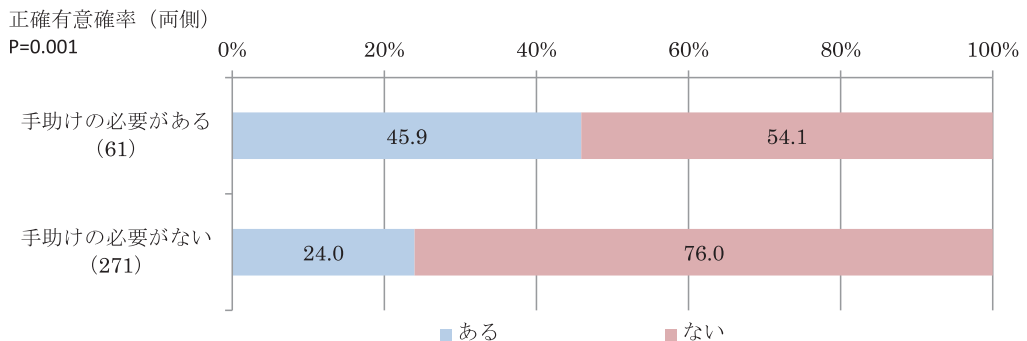
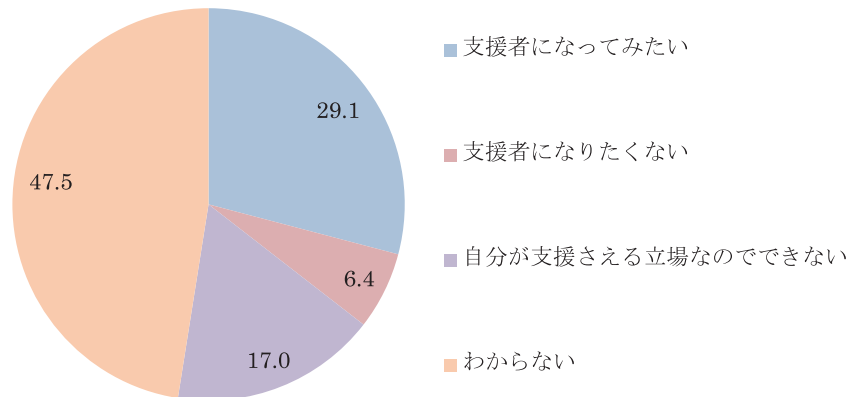


図31 他人の手助けの必要の有無×支えられた（助けられた）経験の有無【近所付き合い：低】

近所付き合いの程度に関わらず、近隣関係における扶助は手助けを必要としているものに向けられやすいという傾向が認められる。しかし、その割合には大きな差があり、近所付き合いの程度が高いグループでは、手助けを必要としているものの8割以上に、なんらかの支援がおこなわれているのに対して、中程度のグループでは6割程度、低いグループでは5割以下と支援を受けた経験のあるものの割合が逓減していく。

近所付き合いの程度が高いグループでは、手助けを必要としないものであっても、半数以上が近所の方から支えられた（助けられた）経験を有している。近隣関係のような選択性や匿名性の低いネットワークには、「しがらみ」と表現されるような同調圧力を生み出す弊害もあるが、対面的な関係の中で時間をかけて形成された特定化互酬性は、強い信頼関係を生み出すことができる。そうした素地が存在するかどうか、他人の手助けが必要になったときに、近隣から援助が得られるかどうかを大きく左右していると考えられる。

地域で暮らしている高齢者や障がい者に、災害などの緊急時に適切な支援を差し向けられる体制の整備が大きな課題になっている。今回の調査では、要援護者から、地域支援者として依頼されたらどうするかを尋ねている（図32）。



N=979

図32 地域支援者になることを依頼されたらどうするか

「わからない」という回答が最も多く、半数近くに達するが、「なっていみたい」という回答も3割近くみられる。

災害時の緊急対応システムの構築に際して、初動活動の担い手として期待されている地域住民（地域支援者）が、援助を必要とする災害弱者の存在を認識していることが、その前提条件となる。しかしながら、個人情報保護との兼ね合いで、災害弱者に関する情報を集約し、それを地域住民に周知するには、クリアすべきハードルが数多く存在する。結果的に、個人情報の開示に合意するものの多くが、すでに近隣との間に互酬的な関係を形成しているものに限定されがちで、既存の社会的ネットワークに包摂されていないと、緊急対応システムからもこぼれ落ちてしまうといった事態が予想される。近隣との日常的なコミュニケーションを促進し、お互いに顔が見える関係を構築していけるような仕組み作りを進めていくことが重要であると思われる⁷⁾。

近隣との相互扶助的な関係をはじめとする社会関係資本が、治安、環境、健康・医療、教育といった分野での問題解決にあたって、有効に機能することが多くの研究によって実証されてきている（今村・園田・金子, 2010）。一方で、社会関係資本を醸成する方法に関して、一般的な解が提示されているわけではない。地域住民、市民活動のネットワーク、地方行政機関、自治会（町内会）などの地域組織、病院や大学、社会貢献活動を実施している企業などの多様な主体の協力体制を構築し、信頼や互惠関係を形成していくためには、コミュニティごとに共有可能な関心事を核として、規範形成、役割分担、情報と成果の共有を進めていく息の長い取り組みが必要になる（野田編, 2012）。

8. まとめ

本稿の前半では、混住化地域の近隣関係における互酬性に注目することによって、社会関係資本論に拓くことのできる地平について概説し、後半では、混住化地域としての福井市での近隣関係における互酬性の実態を明らかにした。今回の調査では信頼に関する質問が実施されていないため、一般的な互酬性の指標として「ボランティア活動や市民活動（NPO など）の参加経験」を取り上げ、特定化互酬性を表す「近所付き合いの程度」や「近所の方に支えられた（助けられた）経験の有無」との関係について見ておきたい。

「近所付き合いの程度」との関係を見ると（図33）、付き合いの程度が高いものほど、ボランティア活動や市民活動（NPO など）への参加経験が豊富であることがわかる。近所付き合いの程度が低くなるに従って、「現在、参加している」という回答は、13.7%、11.0%、4.8%と遞減していく。「近所の方に支えられた（助けられた）経験の有無」に関しても同様の傾向がみられ（図34）、支えられた（助けられた）経験のあるものの方が、ないもの比べて、ボランティア活動・市民活動（NPO など）への参加経験が豊富である。

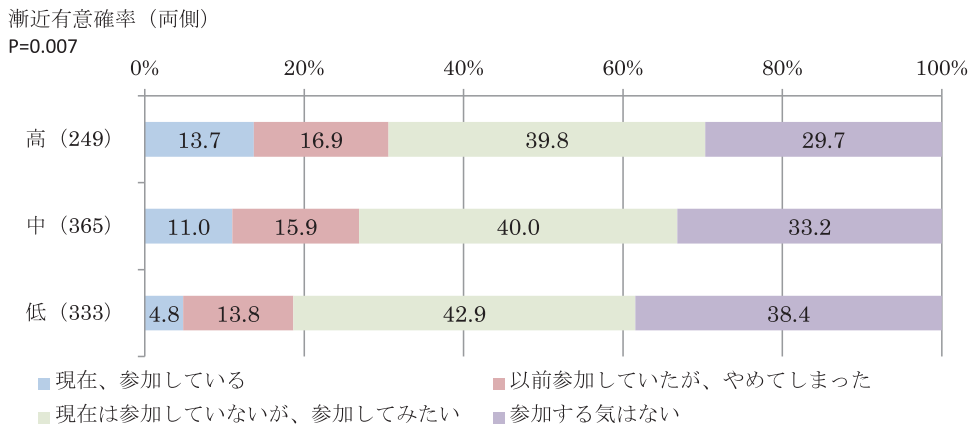


図33 近所付き合いの程度×ボランティア活動・市民活動への参加経験

漸近有意確率（両側）

P=0.010

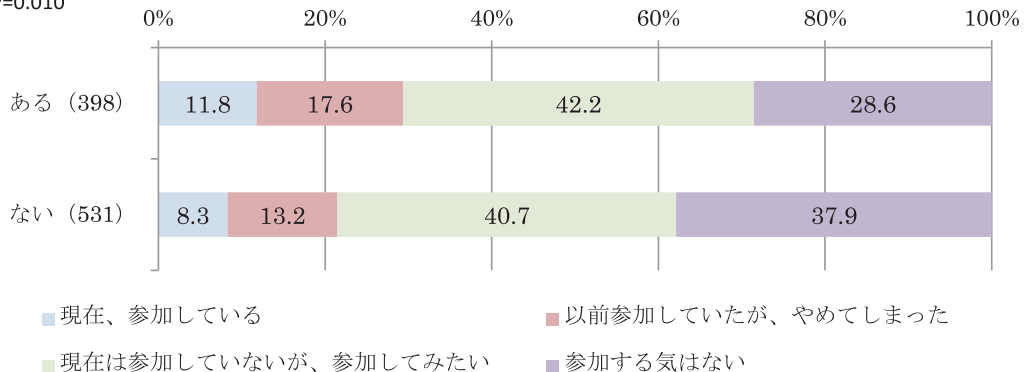


図34 支えられた（助けられた）経験の有無×ボランティア活動・市民活動への参加経験

福井市の調査からは、「特定化互酬性」と「一般的互酬性」の間に、一方が高いほど、他方も高いという関係性が確認できる。社会関係資本の2つの三角形は、稲葉（2011）の想定とは異なり、必ずしも断絶した関係にあるわけではない。社会階層によるセグレーションが顕著でないという地域特性は、福井市に固有のものではなく、日本の多くの地方に共通する特性であると思われる。町内会（自治会）といった日本固有の地域コミュニティ組織の存在とあいまって、「特定化信頼」と「一般的信頼」を架橋する働きをしていることが予想される。

信頼性を測定できる質問項目を組み込んだ社会調査の実施を通して、本稿で提示した「同質性が低い集団における閉じたネットワーク → 特定化互酬性 → 特定化信頼 → 一般的信頼」といった経路が機能していることを確認することが、今後の課題である。

注

1) 社会関係資本論で用いられるボンディング／ブリッジングの区別は、グラノヴェッターらによるマイクロレベルでの研究（後述）から得られた知見を敷衍したものであるが、メゾレベルの研究において集団の同質性／異質性に関する実証的な検証はほとんどおこなわれていない。

ボランティア活動への参加は選択性が高いため、一般的にブリッジングの働きをすると考えられている。総務省の「平成18年社会生活基本調査」では、ボランティア活動の形態について調べているが、「町内会・老人クラブ・青年団など」に加入しておこなったという回答がもっとも多く、それに「地域の人と」という回答が続くという結果になっている。選択縁／地縁とボンディング／ブリッジングの関係は入り組んでいる可能性が高く、社会階層によるセグレーションが顕著でない混住化地域に対して、地縁型＝ボンディング、選択縁型＝ブリッジングという図式が当てはまるかどうかの判断には慎重を期す必要があると考える。

2) 稲葉（2005）は社会関係資本に関する議論を整理し、社会関係資本を、個人の私的財とみなすマイクロ

な捉え方、特定のグループ内におけるクラブ財とみなすメゾレベルの捉え方、社会全般に関する公共財とみなすマクロな捉え方に、分類している。ミクロな捉え方では、個人ないし組織間のネットワークが注目され、ソシオメトリック測定法などを用いてネットワークの構造や強度に関する実証的な研究が蓄積されている。代表的な業績としては、閉じたネットワークを形成しがちな強い紐帯に対して、閉鎖的なネットワークをつなぐ局所ブリッジになりうる弱い紐帯の情報伝達機能における優位性を指摘したグラノヴェッター（1973）などが挙げられる。マクロレベルの研究としては、「世界価値観調査（World Value Survey）」などが挙げられ、一般的信頼のような認知的な価値観を中心とした測定、分析が進められている。メゾレベルの研究はその中間に位置し、ネットワークと価値観の総合的把握が目指されるが、内閣府の調査にみられるように、特定化互酬性の測定はほとんどおこなわれていない。

- 3) 「その他」を選択したものには、その具体的な内容を記述してもらっている。それを分類し、10人以上が該当した「除雪」、「冠婚葬祭」、「水害・火事等の災害時」という項目を事後的に構成してある。
- 4) 「日本人の意識」調査は、1973年から2008年まで5年ごとに、全国の16歳以上の国民5400人（450地点×12人）を対象に個人面接法で実施されている。有効回収率は第2回（1978年）が最高で78.5%、第8回（2008年）が最低で57.3%であった。
- 5) 「平成18年度国民生活選好度調査」は、全国の15歳以上80歳未満の男女を対象に2007年1月におこなわれた調査。層化2段無作為抽出法により5000人を抽出し、調査員による訪問留置法で実施、有効回収数（率）は3383人（67.7%）であった。
- 6) 「他人の手助けの必要の有無」と「日常生活が不自由になったときに近所の方にして欲しいことの数」、「近所の困っている世帯にする手伝いの程度」の間には有意な相関がみられなかった。
- 7) 災害時の緊急対応システムの構築に関しては紙幅の関係もあり、ここで十分に論じることは困難である。地域特性を視野に入れた具体的なシステムのデザインについては、あらためて考察を試みたい。

参考文献

- Coleman, J. S., 1988, Social Capital in the Creation of Human Capital. *American Journal of Sociology*, 94: S95-S120. (金光淳訳「人的資本の形成における社会関係資本」、野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論 家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 2006, 第6章)
- Gouldner, A. W., 1960, The Norm of Reciprocity, *American Sociological review*, Vol, 25, No2.
- 今井晴彦・園田紫乃・金子郁容、2010、『コミュニティのちからー“遠慮がちな”ソーシャル・キャピタルの発見』慶應義塾大学出版会。
- 稲葉陽二、2005、「ソーシャル・キャピタルの経済的合意一心の外部性とどう向き合うか」『計画行政』28(4):17-22.
- 稲葉陽二、2007、『ソーシャル・キャピタル 「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸問題』生産性出版。
- 稲葉陽二、2011、『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』中公新書。

Mauss, M., 1950, *Essai sur le don, Sociologie et anthropologie, précédé d'une introduction à l'œuvre de Marcel Mauss*, par Cl. Lévi-Strauss. (吉田禎吾・江川純一訳『贈与論』ちくま学芸文庫, 2009)

野田浩資編、2012、『ローカルガバナンスの形成過程—多主体連携による環境保全と地域経営—』科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書。

内閣府経済社会総合研究所編、2005、『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』。

内閣府国民生活局、2003、『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて—』国立印刷局。

N H K放送文化研究所編、2010、『現代日本人の意識構造 [第7版]』日本放送出版局。

二宮哲雄・中藤康俊・橋本和幸編著、1985、『混住化社会とコミュニティ』御茶の水書房。

Putnam, R. D., 1993, *Making Democracy work : Civic traditions in modern Italy*. Princeton University Press. (河田潤一訳『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』N T T出版, 2001)

Putnam, R. D., 2000, *Bowling alone : The collapse and revival of American community*. New York : Simon & Schuster. (柴内康文訳『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006)

徳野貞雄、2002、「現代農山村の内部構造と混住化社会」、鈴木広監修、木下謙治・篠原隆弘・三浦典子編、『地域社会学の現在』ミネルヴァ書房：217-238。

Uslaner, M. E., 2002, *The Moral Foundation of Trust*. Cambridge University Press.

Warren, M. E., 2001, *Democracy and Association*. Princeton University Press.